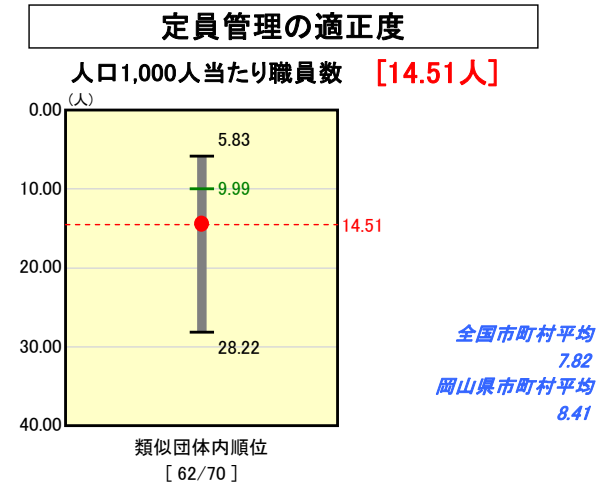
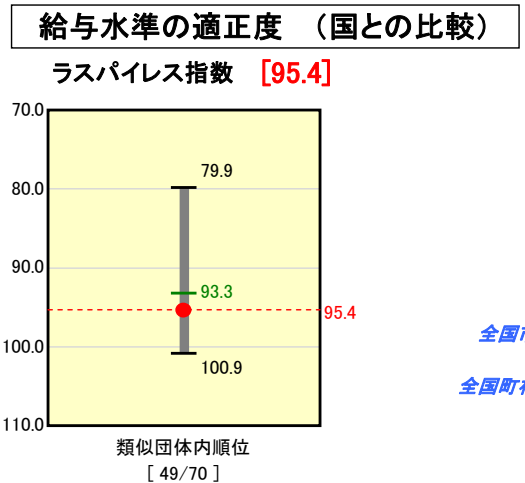
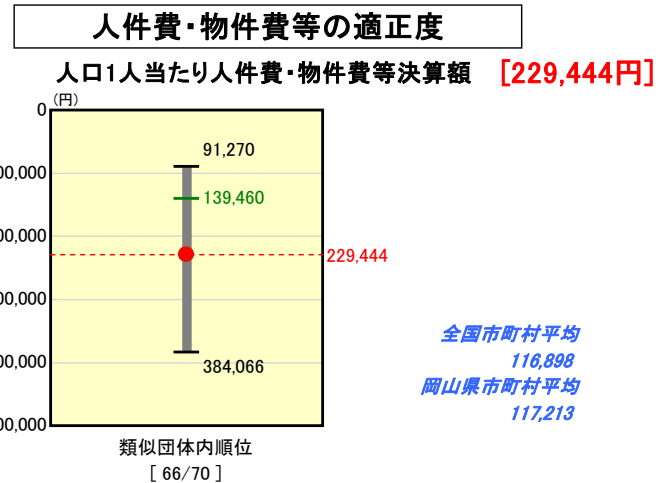
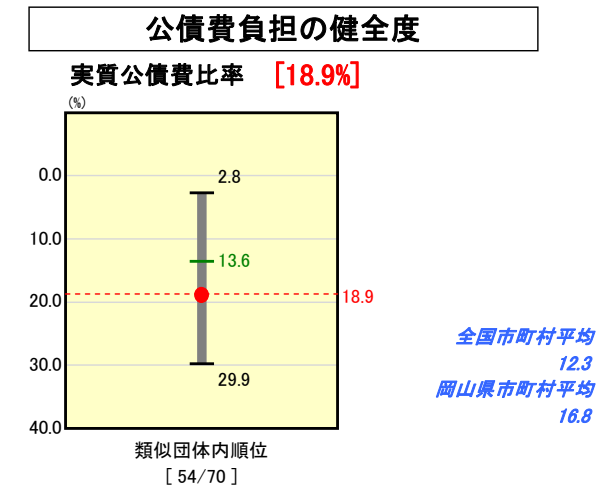
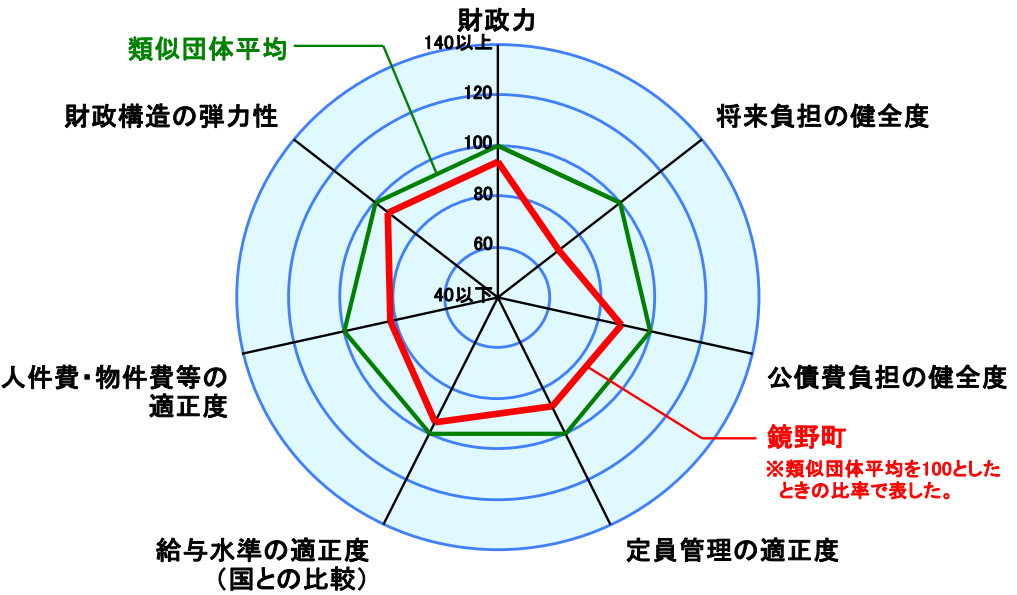
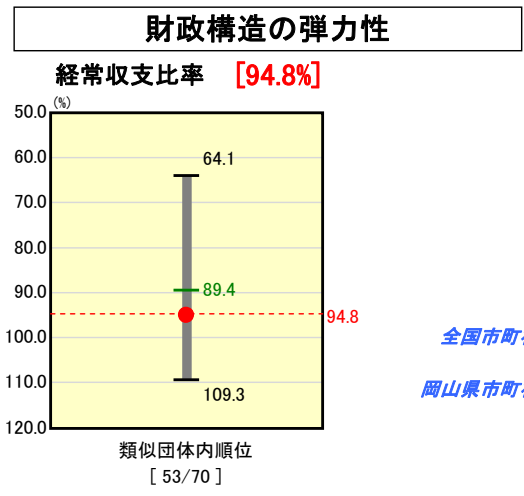
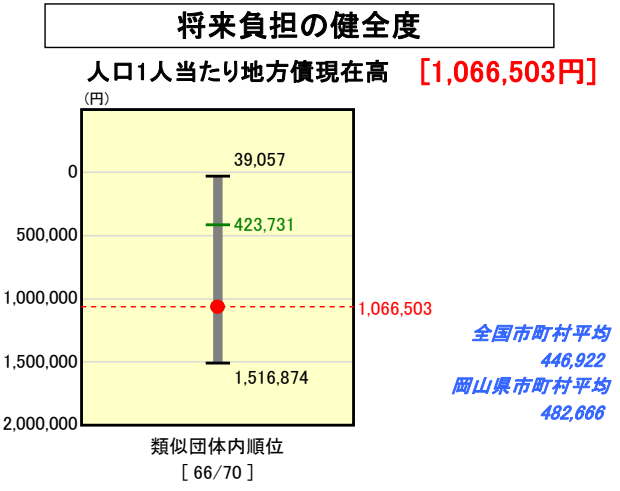
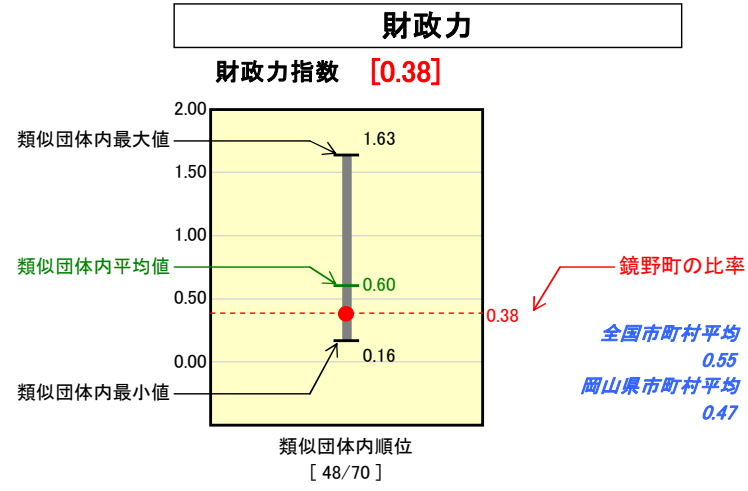


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岡山県 鏡野町

人口	14,544 人(H20.3.31現在)
面積	419.69 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,399,716 千円
歳出総額	10,697,073 千円
実質収支	680,977 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
過疎・高齢化が進み自主財源に乏しく、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。平成19年度においては苦田ダムにかかる交付金の交付開始に伴い若干の指数改善はみられた。しかしながら、今後も収支等の大幅な伸びは期待できないことから、引き続き集中改革プランに沿った徹底的な歳出見直しにより財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
人件費・公債費といった義務的経費の占める割合が高いことにより、経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。公債費については償還額のピークを平成20年度として減少し、人件費においても退職者の不完全補充により職員数の削減を行うことにより後年度においては減少する見込みである。また、公営企業会計への繰出金については今後計画的な料金の見直し等により縮減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費・物件費については平成17年3月の合併に伴い職員数が増加したこと、行政面積が広がったことにより多くの施設の維持管理費に多額の経費を要することなどにより類似団体平均を大きく上回っている。今後は、職員数の削減と施設の統廃合や管理・運営を指定管理者制度によるなどの手法によりコストの削減を図る。

○ラスパイルズ指数  
ラスパイルズ指数は、類似団体の平均を若干上回っている。今後は、国の給与制度を見据えて、人事評価制度の導入、各種手当の見直しをすすめ給与水準の適正化を図る。

○人口1人当たりの地方債残高  
合併前の旧町村による大規模事業に充てた地方債残高が多いことなどにより、類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度は、返済額2,374,082千円に対して借入額は931,668千円となっており、平成18年度と比較すると、人口1人当たりの残高は71,721円が減少した。今後は新規発行債の抑制(臨時財政対策債を除く単年度発行額を概ね7億円以内とする)に努め地方債残高の減少を図る。

○実質公債費比率  
実質公債費比率は、上記地方債の償還と、簡易水道、下水道施設の整備に伴う公営企業会計への公債費繰出金が多額となり、18.9%と類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に沿った新規発行額の抑制、補償金免除繰上償還の実施、公営企業の料金改定等により実質公債費比率の改善を図る。(平成24年度18%未満を目標)

○人口1,000人あたり職員数  
人口1,000人あたりの職員数は14.51人と類似団体平均の9.99人を大きく上回っている。これは、町村合併により旧町村の職員を引き継いだためである。今後は集中改革プランの削減目標の達成のために、適切な職員配置、出先機関等の再編統合と業務の合理化を図ることに伴って定数の適正化を図り、退職者数に対する新規採用を極力抑制することにより人員の削減を図る。